



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,278	△2.2	160	133.2	184	59.2	98	46.0
23年3月期第2四半期	8,462	4.9	68	△49.6	115	△39.0	67	△34.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 31百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	19.63	—
23年3月期第2四半期	13.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,858		7,258		73.6	
23年3月期	9,847		7,277		73.9	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,258百万円 23年3月期 7,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,684	△0.7	304	39.4	360	16.5	188	29.7	37.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	5,369,671 株	23年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	333,960 株	23年3月期	333,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	5,035,711 株	23年3月期2Q	5,061,400 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、去る3月の東日本大震災及び原発事故により生産や個人の消費意欲などが大きく落ち込みました。しかし、その後大手製造業を中心として予想以上に早い回復が見られ、足元の景況感は全般的に改善いたしました。しかし、復興需要を背景とする回復が見込まれるものの、一方で、欧米経済の低迷と円高傾向は、その影響を受けやすい企業を中心として回復を遅らせる要因にもなり、我が国経済全体としては、今後もなお、先行き不透明の状態が続くものと思われまます。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、ビルの新規建設が減少し、また既存物件においては減額要請や業者の入れ替えも依然として発生するなど厳しい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の影響として仙台における当社受託物件の被害も数件あり第1四半期連結会計期間にはその影響が危惧されましたが、第2四半期連結会計期間においては仙台のホテル客室稼働率が上昇するなど、結果、当社全体に及ぼす震災の影響は大きくはありませんでした。そして、その他の地域においては新規物件並びに既存業者の入れ替え案件の獲得に引き続き努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における市場においては東京地区を除いては新規の建設案件が少なく、大きな新規の物件を受託することはできませんでした。しかし、その立ち上げに掛かる先行費用も発生することなく、また、東京地区以外では、テナントビルの空室率が全般的に高いと言われるなか、当社グループが管理するテナントビルにつきましては、その入居率が回復いたしました。そして、一層の原価の削減に努めたことにより大型既存物件の利益率が改善し、また販売費及び一般管理費の削減にも努めたことにより、利益面においては増益となりました。

またリニューアル工事業につきましては、新規取引先への営業や顧客ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託にも努めてまいりましたが、客先における工事発注の延期並びに、特に東日本大震災の影響による資材不足によって工事完了が延期するなど、厳しい環境のなか引き続き各種工事の受注に努めてまいりました。

そして不動産ソリューション事業におきましては、指定管理者事業の新規契約もなく、また契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントを企画するなど、施設利用客の集客に努めてまいりました。

結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高82億78百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益1億60百万円（同133.2%増）、経常利益1億84百万円（同59.2%増）、四半期純利益98百万円（同46.0%増）となりました。前年同四半期と比較して、売上高は減収となりましたが、営業利益と経常利益及び四半期純利益におきましてはいずれも増益となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、名古屋市営地下鉄と東急ホテルの増床のほか、ホテルプリシード名古屋、名古屋市科学館、虎ノ門11森ビルなどの新規受託もありましたが、一方、前連結会計年度後半に発生した既存物件の減額や解約が減収要因となりました。しかし、新規受託における大きな先行費用の発生がなかったことに加えて、既存物件におけるテナント入居率の回復と同時に原価抑制の効果が重なり、利益面においては増益となりました。結果、売上高は42億22百万円（同2.2%減）、営業利益は6億16百万円（同5.7%増）となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、やはり前連結会計年度後半の減額や解約による減収要因はあったものの、テレビ愛知、プライムスクウェア心斎橋、郵船ビルディング、竹橋合同ビルなどの増額のほか、シーテック名古屋熱供給センター、SSJ品川ビルなどを新規受託できたことにより、売上高は18億26百万円（同8.3%増）、営業利益は76百万円（同56.7%増）となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、名古屋ATビル、東京共済会館、ダイヤモンドビル、NBF日比谷ビルの増額のほか、ブリヂストン東京工場・小平技術センターなどを新規受託致しましたが、一方、前連結会計年度後半の解約が減収要因となり、売上高は13億33百万円（同2.0%減）となりました。しかし新規物件の利益貢献並びに既存物件における従業員の安定化など原価抑制に努めたことにより、営業利益は97百万円（同31.4%増）となりました。

結果、ビルメンテナンス部門の売上高は73億82百万円（同0.3%増）、営業利益は7億91百万円（同11.9%増）となりました。

#### リニューアル工事業

新規営業による受託と引き続き大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託にも努めてまいりましたが、客先における工事発注の延期並びに、特に東日本大震災の影響による資材不足によって工事完了が延期するなどにより、売上高は5億62百万円（同27.5%減）、営業利益は30百万円（同31.8%減）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

指定管理者事業において各種イベントを企画開催するなど、施設利用者の増加に努めてまいりました。結果、売上高は3億33百万円（同3.2%増）となりましたが、コストが増加したことにより営業利益は8百万円（同10.7%減）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産98億58百万円（前連結会計年度末比10百万円増）、負債の部は25億99百万円（同30百万円増）となり、純資産の部は72億58百万円（同19百万円減）となりました。

資産の部の増加につきましては、主にビルの改修による支出及び「受取手形及び売掛金」の増加により「現金及び預金」が減少した一方、「投資有価証券」、「退職積立資産」と「繰延税金資産」が増加したことによるものであります。負債の部の増加は、主に「退職給付引当金」と「役員退職慰労引当金」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」、「未払費用」並びに「未払法人税等」が増加したことによるものであります。そして純資産の部の主な減少要因は、「利益剰余金」が増加したものの「その他有価証券差額金」が減少したことによるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内の経済情勢はなお不透明感が拭いきれず予断を許さない状況で推移するものと思われませんが、東日本大震災の今後の当社に対する影響もなく、平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおりであります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

#### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,673,551	1,516,928
受取手形及び売掛金	1,524,447	1,573,696
有価証券	68,850	75,244
商品及び製品	4,794	4,725
原材料及び貯蔵品	51,416	46,657
繰延税金資産	112,677	112,662
その他	92,196	37,969
貸倒引当金	△811	△797
流動資産合計	3,527,121	3,367,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,901	1,969,096
減価償却累計額	△1,287,947	△1,312,485
建物及び構築物（純額）	610,954	656,611
機械装置及び運搬具	450,944	460,360
減価償却累計額	△365,454	△377,974
機械装置及び運搬具（純額）	85,489	82,386
工具、器具及び備品	252,021	273,959
減価償却累計額	△205,239	△215,752
工具、器具及び備品（純額）	46,781	58,207
土地	1,170,438	1,170,438
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△7,590
リース資産（純額）	4,337	3,253
有形固定資産合計	1,918,001	1,970,895
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,591	1,607,227
差入保証金	264,666	265,418
退職積立資産	882,879	916,803
保険積立資産	452,956	450,889
ゴルフ会員権	153,316	150,683
繰延税金資産	305,062	331,725
長期預金	700,000	700,000
その他	78,279	90,043
貸倒引当金	△27,440	△27,940
投資その他の資産合計	4,365,312	4,484,851
固定資産合計	6,320,095	6,491,001
資産合計	9,847,217	9,858,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,021	384,815
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	119,670	141,397
未払給与	745,012	738,016
未払法人税等	20,435	75,210
未払消費税等	112,807	88,224
賞与引当金	222,969	215,964
その他	90,871	78,161
流動負債合計	1,841,876	1,953,878
固定負債		
長期借入金	199,910	144,950
リース債務	2,168	1,084
預り保証金	34,697	34,806
退職給付引当金	282,890	262,076
役員退職慰労引当金	208,314	202,902
固定負債合計	727,981	645,819
負債合計	2,569,858	2,599,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,964,508	6,013,018
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,350,462	7,398,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△140,581
その他の包括利益累計額合計	△73,103	△140,581
純資産合計	7,277,358	7,258,390
負債純資産合計	9,847,217	9,858,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,462,761	8,278,618
売上原価	7,414,507	7,169,390
売上総利益	1,048,254	1,109,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,160	76,548
給料	390,280	384,610
賞与引当金繰入額	47,668	50,149
役員退職慰労引当金繰入額	9,193	8,702
賃借料	98,330	100,414
減価償却費	29,274	30,993
その他	327,706	297,772
販売費及び一般管理費合計	979,614	949,191
営業利益	68,639	160,036
営業外収益		
受取利息	7,962	9,878
受取配当金	19,288	17,390
受取手数料	7,314	11,342
受取保険金及び配当金	2,618	3,339
保険返戻金	16,693	2,422
持分法による投資利益	3,546	4,150
貸倒引当金戻入額	—	11
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	980	1,181
営業外収益合計	84,931	49,716
営業外費用		
支払利息	3,541	3,746
有価証券運用損	29,170	14,566
支払手数料	5,220	5,703
雑損失	—	1,643
営業外費用合計	37,932	25,660
経常利益	115,637	184,092
特別利益		
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	23,372	1,184
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	600	—
特別利益合計	24,043	1,184
特別損失		
固定資産除売却損	226	17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	10,802	—
ゴルフ会員権評価損	950	2,633
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	500
特別損失合計	11,979	3,282



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	127,702	181,994
法人税、住民税及び事業税	50,943	64,683
法人税等調整額	9,045	18,443
法人税等合計	59,989	83,127
少数株主損益調整前四半期純利益	67,712	98,866
四半期純利益	67,712	98,866

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,712	98,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,932	△67,477
その他の包括利益合計	△91,932	△67,477
四半期包括利益	△24,220	31,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,220	31,388

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127,702	181,994
減価償却費	49,789	55,702
持分法による投資損益(△は益)	△3,546	△4,150
ゴルフ会員権評価損	950	2,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△595	486
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,019	△7,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,450	△20,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,193	△5,412
売上債権の増減額(△は増加)	△122,754	△49,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,559	26,794
有価証券運用損益(△は益)	29,170	14,566
支払利息	3,541	3,746
有形固定資産除売却損益(△は益)	226	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,372	△1,052
投資有価証券受贈益	△26,527	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,802	—
退職積立資産の増減額(△は増加)	867	△33,924
保険積立資産の増減額(△は増加)	△22,038	2,066
受取利息及び受取配当金	△27,250	△27,269
その他	21,744	46,817
小計	18,910	185,946
利息及び配当金の受取額	31,730	35,349
利息の支払額	△3,541	△3,746
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△180,980	△10,370
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	22,059	△3,480
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,821</b>	<b>203,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△34,311	△95,344
無形固定資産の取得による支出	—	△4,574
投資有価証券の取得による支出	△22,854	△201,913
投資有価証券の売却による収入	105,677	12,071
子会社株式の取得による支出	△44,341	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,200	—
その他	△34,346	△24,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,976</b>	<b>△313,929</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△408,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△39,960	△54,960
自己株式の取得による支出	△32,447	—
配当金の支払額	△50,857	△50,347
その他	—	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,734	△46,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,062	△156,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,811	1,623,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553,749	1,466,928

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,315,438	1,687,200	1,361,043	776,173	322,906	—	8,462,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,315,438	1,687,200	1,361,043	776,173	322,906	—	8,462,761
セグメント利益	583,560	48,957	74,516	44,652	9,427	△692,475	68,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△692,475千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,222,270	1,826,980	1,333,747	562,493	333,126	—	8,278,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,222,270	1,826,980	1,333,747	562,493	333,126	—	8,278,618
セグメント利益	616,877	76,695	97,914	30,458	8,423	△670,333	160,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△670,333千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。